



全議案可決、新役員8人を選任

FEC定時総会・通常理事会

民間外交推進協会（FEC）は6月19日、令和7年度定時総会及び通常理事会を帝国ホテル東京にて開催した。定時総会及び通常理事会において提案されたすべての議案が原案通り可決承認された。

渡部賢一FEC会長が議長になり、議事録署名人が選出され、続いて、石原達夫代表監事より同総会が定款に則ったものである旨の報告を受け審議に移り、松澤建FEC理事長より3つの議案について説明を行った。

第1号議案「令和6年度事業報告及び収支決算の件」、第2号議案「令和7年度事業計画及び収支予算の件」はそれぞれ原案通り可決承認され、第3号議案「役員選任の件」について、理事7人（新任）の選任が可決承認された。

続いて通常理事会でも、議事録署名人の選任に続き監事より同理事会が定款に則ったものであるとの報告を受けて審議

に移り、松澤理事長より2つの議案についての説明が行われた。

第1号議案「互選による役員選任の件」について常任理事6人、専務理事1人、常務理事1人（いずれも新任）を選任することが可決承認された。第2号議案「常任理事会に対して理事会の権限を委任する件」では昨年度同様、例年の通常理事会が開催されるまでの期間、定款に定められた一定の事項について、その権限が理事会から常任理事会に委任されることが可決承認された。

【懇親会】

定時総会及び通常理事会終了後、出席した会員及び関係者30数名が参加した。冒頭、渡部会長の挨拶の後に、松澤理事長が乾杯の発声を行った。その後、和やかな雰囲気の中、新たに常任理事、専務理事、常務理事になった8人が抱負を述べた。



新役員選任

【副会長・常任理事】



高村美己志

東亜合成(株)代表取締役会長

【副会長・常任理事】



松本謙一

サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長

【副会長・常任理事】



朝倉壽美子

中京倉庫(株)代表取締役社長

【常任理事】



小林光俊

学校法人敬心学園理事長

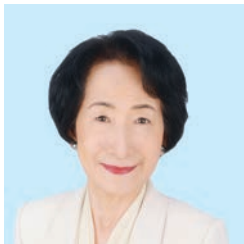
【常任理事】



大田原真美

一般社団法人大学監査協会監事

【常任理事】



鳥羽和江

旧東京LFEC代表

【専務理事】



小方俊也

民間外交推進協会

【常務理事兼事務局長】



松沢聡

民間外交推進協会

Celebration



【6月3日】
アゼルバイジャン・ナショナルデー・レセプションにてギルセル・グドラト・オグル・イスマイルザーデ駐日大使（左）と松澤建FEC理事長



【6月12日】
スロベニア・ナショナルデー・レセプションにてユーリ・リフェル駐日大使（右）と松澤理事長



【6月12日】
フィリピン独立宣言127周年記念レセプションにてミレーン・デ・ホヤ・ガルシア-アルバノ駐日大使（左）と松澤理事長

「イスラエル・フォーラム」

外交関係樹立73年 揺るぎない絆を構築



FECは6月11日、第97回中東研究会（イスラエル・フォーラム）をギラッド・コーヘン駐日イスラエル国大使のご厚意によりイスラエル大使公邸で開催した。開会に際し松澤建FEC理事長が、両国の長年にわたる友好関係と今後の協力分野の拡大に向けた意欲を表明した。続いてコーヘン大使が挨拶をし、その後ダニエル・コルバー経済公使のプレゼンテーション、質疑応答、さらにネットワーキングと続き、活発な意見交換が行われた。ネットワーキングでは大使館側の心遣いでイスラエル料理が振る舞われた。

【大使挨拶】

前回のフォーラムから3年ぶりに皆さまをお迎えでき、大変光栄に思う。松澤理事長には、イスラエル独立記念レセプションへのご出席をはじめ、長年にわたる温かい友情とご支援を頂き心より感謝申し上げます。イスラエルと日本は、外交関係樹立から73年、補完し合う文化的相違と価値観のもと、揺るぎない絆を築いてきた。

2011年の東日本大震災では、私たちの大使館は東京にとどまり、東北へ医療チームを派遣した。昨年、能登半島地震でも支援を届けた。良い時も困難な時も、イスラエルは日本と共にある。14年と15年の首脳による相互訪問、17年の投資協定締結などを経て、

第97回中東研究会

駐日イスラエル大使
ギラッド・コーヘン



経済・科学・観光の分野で両国のパートナーシップはますます強化されている。

近年では、エルアル航空による直行便の就航により交流が活発化し、日本からの訪問者の増加も期待されている。今後の節目は、戦略的パートナーシップおよび経済連携協定の締結を見据えた協議の開始である。

厳しい状況下にある現在、55人の人質がガザに囚われており（6月11日時点）、私たちは彼らの解放と平和の実現を決して諦めていない。その中でも、イスラエル経済は強い回復力を示し、24年の投資額は前年比40%増加した。

状況が厳しい中、イスラエルは大阪・関西万博に出展した。パビリオンは日本にしながらイスラエルを体験できる貴重な場である。小規模ながらも参加にこだわり、4月には開館式を迎え、すでに50万人以上が来場してい



る。「FOREVER（永遠）」をテーマに、古代の知恵と現代の革新を融合した展示を行っており、嘆きの壁への遠隔祈願、ホロコースト時にユダヤ人を救った杉原千畝の紹介なども行われている。

皆さまも、ぜひ万博でイスラエルの多様性と革新をご体験ください。そして今日のイスラエル料理を通して、味覚からもその魅力を感じていただければ幸いです。

【経済公使によるプレゼンテーション】
イスラエル大使館は、常に日本とイスラエルを結ぶ重要な架け橋である。日本からイスラエルへは直行便で約11時間、四国ほどの国土に約1000万人が暮らしている。建国は1948年だが、古代からユダヤ人が深い繋がりを持つ地であり、現在はOECD加盟国中でもトップクラスの経済水準を誇る。特にGDPの約6.3%が研究開発に投資されており、民間主導のイノベーションが

活発である。

イスラエル発のスタートアップには、グーグルに買収されたWazeや、設立5年で320億ドル規模の買収を受けたサイバーセキュリティ企業Wizなど、世界の注目が集まっている。人工知能、自動運転、ヘルステック分野で多国籍企業が続々と投資し、日本企業との連携も進んでいる。

戦時下でありながら、テルアビブ証券取引所の株価や通貨も安定しており、投資家からの信頼を得ている。6月以降、大阪でヘルステックやFem Tech、防災、AI、自動車分野のイベントが予定されており、イスラエルから多くの企業が参加予定である。

日本とイスラエルは文化や価値観の違いはあるものの、補完性が高く、互いの強みを活かすことで1+1=3のシナジーを生み出す可能性を秘めている。

「台湾・ビジネスフォーラム」

隣国から「兄弟的關係」へ多層的な連携不可欠

FECは6月13日、第291回国際研究会（台湾・ビジネスフォーラム）を台北駐日経済文化代表処で開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、蔡明耀台北駐日経済文化代表処副代表が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

国際情勢の不安定化や中国の台頭に対する共通認識に加え、2011年の東日本大震災に際しての台湾からの支援、さらにはコロナ禍における日本から台湾へのワクチン提供など、相互信頼を醸成する出来事を背景に、近年、日本と台湾の関係はかつてないほど緊密化している。

1972年9月以降、日本と台湾は正式な外交関係を終了しつつも、民間レベルにおいては実質的に政府に準ずる非政府間関係を維持し、日本政府も国会議員や地方自治体による台湾訪問を制限しておらず、これらの行動は「日中共同声明」に反しないとの立場を取っている。

かつては、台湾代表の地方訪問が断られることもあったが、2013年以降は地方自治体による受け入れが進み、政治・経済・人的分野における相互理解が着実に深まっている。台湾においても24年の調査では、台湾人の対日親近感および信頼度が20年と比べてさらに

第291回国際研究会

台北駐日
蔡明耀
経済文化代表処副代表



上昇しており、両国は実質的な準政府間関係を築きつつあると言える。

経済面では、台湾は長らく日本への依存度が高かったが、近年は輸出の伸長や産業高度化により、バランスの改善が見られる。特に半導体分野における日台協力は進展しており、経済安全保障の観点からも極めて重要になっている。トランプ政権以降、関税の引き上げやアメリカへの投資要請など、困難な対応を強いられ、日本も台湾もアメリカと交渉を重ねているものの、成果は出ていない。また、トランプ政権以降厳しさを増す米中対立により、国際的な貿易・投資環境には不確実性は増大している中、日台間の関係には現時点で深刻な影響は見られず、むしろ戦略的連携の深化が今後期待される。

安全保障面では、台湾は主体的に取り組んでおり、国産兵器の開発、防衛体制の強化、さらには国民の危機意識



の醸成などを通じて、自国の主権と自由を守る姿勢を明確に示している。有事の際に自ら国を守る意思を持つ若年層が多数を占めるという調査結果もあり、台湾の防衛力を下支えしている。

台湾海峡の安定は、アメリカ、日本、欧州諸国、そしてオーストラリアにとっても重要な戦略的関心事項であり、台湾が侵攻を受けた場合、まず自らが抵抗し、さらに自由民主主義陣営との連携によって抑止を強化することが必要である。

日本と台湾の観光交流においても近年大きな成果が見られる。19年には台湾から日本への訪問者が約496万人、日本から台湾への訪問者が210万人を超え、人的往来は700万人に達した。台湾の航空会社は日本各地の地方空港にも就航しており、定期チャーター便を含めて移動の利便性がますます高まっている。日本は地理的、日程的に無理のない距離にあることから、短期の

旅行スタイルに適した訪問先として親しまれている。文化、景観、食といった魅力が相互交流を後押ししており、今後の成長も期待される分野である。制度面では、23年までは台湾の閣僚が日本を訪問しても、日本政府の施設への立ち入りは制限されていた。しかし24年7月以降、必要に応じて日本の官公庁と台湾の政府関係者との接触が段階的に認められるようになっており、関係は確実に改善しつつある。この動きは、今後の政治・経済・安全保障における実務協力を深化させる土台となるものである。

今後、日本と台湾の関係は、単なる隣国関係から、より緊密で持続的な「兄弟的關係」へと発展すべきである。そのためには、企業、自治体、政府の多層的な連携が不可欠である。当代表処としても、皆様との連携を一層強化し、全面的な協力体制を構築していく所存である。

「イスラエル・イラン軍事衝突の背景と見通し」 外交的立ち位置貴重な日本 積極的役割を

FECは、6月26日、出川展恒日本放送協会（NHK）解説主幹を迎え、「イスラエル・イラン軍事衝突の背景と見通し」をテーマに第98回中東研究会を国際文化会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、出川氏が講演を行った。

【講演要旨】

イスラエルはこれまでにイラクやシリアの核施設を空爆により破壊してきたが、イランの核施設に対しては距離の遠さ、反撃能力の高さ、施設の分散等の要因から、単独の作戦は容易ではなく「バンカーバスター」などを保有する米国の協力を得ようと画策してきた。イスラエルには、ホロコーストの悲劇の記憶から「国家がいつか滅ぼされるのではないか」という恐怖が根強く存在しており、イランの核開発を「国家の存続を脅かす脅威」として捉えている。

このような歴史的背景が、イランに対する先制攻撃の決断につながった。2011年頃にはネタニヤフ政権が攻撃を実行寸前まで計画したものの、当時のオバマ政権がそれを阻止した。その後、イスラエルはサイバー攻撃や核科学者の暗殺といったさまざまな破壊工作を展開してきた。一方で、イランの反撃能力も依然として脅威であり、ヒズボラやハマス、フーシ派といった代

第98回中東研究会

出川展恒日本放送協会（NHK）解説主幹



理勢力を通じた反撃の可能性があることから、慎重な対応が求められていた。しかし去年の秋以降、ヒズボラの弱体化、シリアのアサド政権崩壊、防空能力の低下などにより、イスラエルにとって「攻撃の好機」となったと考えられている。

6月13日、イスラエルはイランのナタンズやフォルドゥの核施設を精密空爆した。その後22日、米国もフォルドゥなど3つの核施設に対してバンカーバスターによる攻撃を行った。これに対し、イランはカタールの米軍基地に報復としてミサイルを発射したが、事前に通告していたため犠牲者は出ず、米国との直接戦争は回避された。トランプ大統領は「今回の攻撃によりイランの核施設は完全に破壊された」と発言したものの、イスラエル軍が直後に再度の攻撃を行っていることから、実際には完全に破壊されてなかったとみ

られる。

その後の停戦は、イランによる象徴的な報復の意図を汲み取ったトランプ大統領の仲介により実現したとされている。イランはイスラム体制の維持を最優先にし、全面戦争の回避を望んでおり、トランプ氏も中東における新たな戦争には消極的であり、こうした双方の思惑が停戦合意に至る背景となった。

イスラエルは長年にわたり軍や情報機関モサドによって綿密な準備を進めてきた。モサドの作業員は数カ月前からイラン国内に潜入し、標的の所在を特定していた。更に、イランの防空システムや軍事施設を破壊するため、ドローンや小型ミサイルによる攻撃をイラン国内から実行していた。ネタニヤフ首相の軍事行動の背景には、国内における自らの求心力の回復を狙う意図もあったと指摘されている。

ガザ地区ではイスラエルによる大規模な攻撃が継続しており、人口の9割以上が避難を強いられている。イスラエル政府は支援物資の搬入を禁止しており、深刻な人道危機を招いていることから、国際社会からの非難が高まっている。ネタニヤフ政権は、人質解放よりも政権維持を優先しているとの批判もある。

唯一の被爆国である日本の立場としては、稼働中の核施設への攻撃を決して容認しないこと、イランに対しては核合意からの大幅な逸脱、特に濃縮度60%の高濃縮ウランの製造をやめることなどを粘り強く説得することが大切だ。イラン、イスラエル、米国すべてと良好な関係を保つ日本の外交的立ち位置は、貴重である。イランの核開発問題は軍力ではなく外交の力によって解決されるべきであり、日本は中東情勢の安定化に向けて積極的な役割を果たすことが期待されている。

会員紹介 日本たばこ産業株式会社（JT）

日本発、世界へ—私たちJTグループの挑戦

私たち日本たばこ産業株式会社（JT）は、1985年、日本専売公社から民営化される形で誕生しました。2023年に制定したJTグループパーパスでは、私たちが貢献する領域を「心の豊かさ」と定め、5万3000人を超える従業員とともに事業を展開しています。さらに、世界各国で障害者支援、安全で衛生的な水の確保、日本との文化交流促進など、幅広い社会貢献活動を行っています。

民営化以降、JTは着実に企業基盤を強化しながら、1999年にはRJRナビスコ社の米国外たばこ事業を買収し、さらに2007年には英国の大手たばこ会社ギャラハー社を買収することで、グローバル競争力のあるたばこ事業体制を構築しました。今日では、当社は欧州やアジア、中東を含む130以上の国と地域で事業を展開しており、世界の主要たばこメーカーの一角を占めるまでに至っています。

当社のたばこ事業は、スイス・ジュネーブに本社を置く「JTインターナショナル（JTI）」を通じて運営しています。JTIでは、世界各国に38の製造拠点を設置しサプライチェーンを構築、「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」などのグローバルブランドを展開し、各国の規制や市場特性に即した製品開発・販売戦略を推進しています。また、たばこを取り巻く環境が大きく変化する中で、加熱式たばこなどのリスク低減製品の開発にも注力しており、2025～27年の3年間で、約6500億円の戦略的投資を見込んでいます。現在では、グループ全体の売上の約9割をたばこ事業が占めており、私たちの成長の原動力となっています。

<会員概要>

法人名：日本たばこ産業株式会社

代表者名：代表取締役社長 寺畠正道

所在地：東京都港区虎ノ門4-1-1



限元隆宏
国際渉外部長



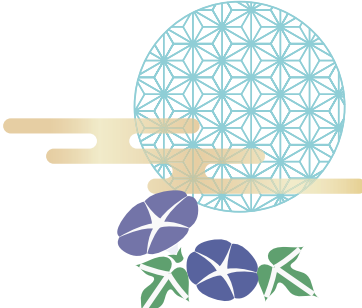
私が部長を務める国際渉外部では、人員を東京に約10名、及び海外の地域総括拠点に約10名配置し、世界各国の現地法人が抱える事業課題について、国内外の様々なステークホルダーと対話することにより、その解決に向けた支援を行っています。具体的には、各国政府や規制当局と信頼関係を築きながら、ESG課題や貿易・税制問題などに対応し、持続的成長に貢献します。FECは長年にわたり国際的なネットワークを構築されてきたと認識しており、ぜひお力をお借りできたらと考えています。



神谷町本社ビル



ジュネーブH.Q

顧問 渡部 賢一 TMI総合法律事務所	代表取締役 会長CEO 高村美己志 東亜合成株式会社	代表取締役 会長 松本 謙一 サクラグローバル ホールディング株式会社	代表取締役 社長 朝倉壽美子 中京倉庫株式会社	理事長 小林 光俊 学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学
取締役会長 小野 義昭 信越ポリマー株式会社	特別顧問 井川 俊高 大王製紙株式会社	アドバイザー 本橋 弘治 味の素株式会社	代表取締役 社長 福田 泰久 センコーグループ ホールディングス株式会社	弁護士表 石原 達夫 スプリング法律事務所
代表取締役 CEO 苔米地英人 コグニティブリサーチラボ株式会社	弁護士長 三好 徹 三好総合法律事務所	夏 盛 暑中お見舞い 申し上げます 令和7年（順不同） 		
代表取締役 社長 鈴木 史郎 三興製鋼株式会社	代表取締役 社長執行役員 風間 淳 株式会社帝国ホテル	代表取締役 社長 小田 哲宏 直江津電子工業株式会社	代表取締役 田中 俊昭 ミノルホールディングス株式会社	代表取締役 押野 一郎 株式会社テクノロジーOne



やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



 大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品



Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KUROSHIO
下田ベイクロシオ

ご予約：0558-27-2111

<http://www.baykuro.co.jp>

静岡県下田市柿崎 4-1

信越化学工業株式会社 代表取締役 取締役会議長 秋谷 文男	野村ホールディングス株式会社 副会長 寺口 智之	民間外交推進協会（FEC） 理事長 松澤 建	長野電子工業株式会社 代表取締役 社長 市川 和成	不二越機械工業株式会社 代表取締役 社長 市川 大造
住友商事株式会社 特別顧問 岡 素之	株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原 良也	リンナイ株式会社 代表取締役 社長 内藤 弘康	柏木総合法律事務所 弁護士 代表 福井 琢	株式会社不二家 代表取締役 会長 山田 憲典
夏 盛 暑中お見舞い 申し上げます 令和7年（順不同）			イマジンেশヨン株式会社 代表取締役 小笠原有則	株式会社Cominix 取締役会長 柳川 重昌
ALSOK新潟総合警備保障株式会社 代表取締役 社長 廣田 幹人	一般社団法人日本能率協会 会長 中村 正己	株式会社インターグループ 代表取締役 小谷 寿平	サンケイ総合印刷株式会社 代表取締役 社長 津田 衛	飛悠税理士法人 代表社員 木下 典彦

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。
私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



大阪・関西万博 オマーンパビリオン

地球、水、人類～オマーン館へようこそ。



モハメッド・サイード・アルブサイディ駐日オマーン・スルタン国大使

4月の開幕以来、大阪万博は活気に満ちたグローバルな舞台となっており、魅力的なオマーンパビリオンは強い存在感を放っています。独創性あふれる建築は、豊かで比類ない自然の美しさを映し出しています。国内コンペを優勝した建築、デザイン、都市計画の若い3人のオマーン人アーティストがこの印象的なデザインを手がけました。

4月6日（日）、文化・スポーツ・青少年大臣ジャザン・ビン・ハイサム・アルサイード殿下がオマーン館オープニング式典を執り行いました。テーマ「Enduring Ties 永遠の絆」は、大阪万博のスローガン「Designing Future Society for Our Lives 命輝く未来社会のデザイン」と深く共鳴しています。人、土地、水の3つの基本要素に焦点を当て、オープニングでは、古代の城壁から発見された鉄器時代（紀元前1300年～紀元後300年）の器を使用してパビリオンのミニチュア模型に水を注ぐという、象徴的なシーンがありました。精緻な彫刻と美しい魚のモチーフで飾られたこの工芸品は、オマーン文明の文化的・創造的側面を力強く見せつけています。

広さ1763㎡に及ぶパビリオンは、オマーンの多様な自然や地形から深いインスピレーションを得ており、来場者はオマーンと水とのユニークな繋がりや環境の

多様性を体験します。パビリオンのデザインは、オマーンの伝統的な要素と現代的なストーリー性を調和させたもので、オマーンの古代のファラジ（灌漑システム）や、自然光の反射と穏やかな水の流れる音を組み合わせ、オマーンの世界の本質を感じる旅を作り出します。

パビリオンでは多くのイベントが開催されます。民族衣装や音楽、料理から、再生可能エネルギーや水資源管理におけるオマーンの先進性の紹介まで、オマーンの文化、伝統、そして現代の様々な側面を掘り下げています。ご来場者からは好意的な感想が多く寄せられ、落ち着いた雰囲気と、オマーンの豊かな歴史と美しい自然を魅力的に紹介している点が高く評価されています。パビリオン内の小さなコーヒーショップ Fusion Cafeには、オマーンと日本の飲み物やスナックが並び、中でもローズ・ソフトクリームと1000年以上のレシピを守る伝統菓子ハルワを餡にしたお餅が人気です。

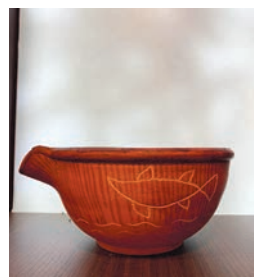
オマーンパビリオンは独特のアイデンティティを紹介し、自然を尊重し共存する未来を示す場となっています。



美しい夜



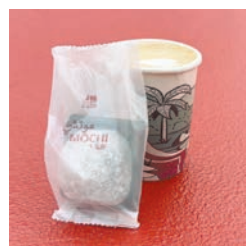
風が吹き抜ける谷



鉄器時代の器



乳香やデーツなど特産品を使ったメニューが並び、フュージョンカフェ



ハルワ餅

写真 Nassr Al Saadi

大阪・関西万博 セルビアパビリオン

2年後のベオグラード万博を結ぶ架け橋



本年、セルビアは日本との友好関係樹立143周年を迎えます。近年では両国の経済連携の深化、そして日本企業による対セルビア投資や貿易が著しく拡大しています。

両国間の往来も活発化しており、昨年6月には40年来となる、セルビアからの大規模な政治・経済代表団が日本を訪問し、7月には上川外相（当時）がセルビアを訪問、投資の相互促進・保護に関する二国間協定の交渉が正式に開始しています。さらに10月には日本貿易振興機構（JETRO）が日本企業の代表約100名からなるビジネスミッションをセルビアに派遣しました。この際に催された「セルビア・日本ビジネスフォーラム」にて、グッチ大統領は日本が重要なパートナーであること、そして今後の協力深化に大きな期待を寄せていることを強調しています。

セルビアは今回の大阪・関西万博を絶好の機会と捉え、西バルカン、および旧ユーゴスラヴィア地域で唯一、自国パビリオンを出展しました。パビリオンの建物は革新的な技術を用いて建設され、会場内で唯一外壁に緑を植樹した「グリーン・パビリオン」となっています。また日本初のセルビア料理レストランも併設しています。

セルビア館は「Society of Play（遊びの社会）」をテーマとしています。

これは2027年にベオグラードで開催される「国際認定博覧会」のテーマである「Play for Humanity（人類のための遊び）」にインスピレーションを得ており、大阪とベオグラードの両万博を結ぶ架け橋としての役割が期待されています。既にその役割は始まっており、今年6月上旬にはセルビア北部の自治州で、セルビアに進出した日本企業が集中するヴォイヴォディナ州のゴイコヴィッチ州政府首相を団長とする同州代表団が「ヴォイヴォディナ・デー」を開催しています。

また6月23日にはセルビア政府のマリ第一副首相兼財務相とラザレヴィッチ対内外通商相をはじめ、セルビアの関係機関の代表者を迎えて「セルビア・日本投資カンファレンス」が開催されました。日本側からもJETRO、大阪商工会議所、大阪市、国会議員、そして52社を超える日本企業からの約90名の代表者などが出席しました。

セルビア館の展示もヨーロッパのパビリオン中トップ5に入る評価を得ており、レストランは万博会場のレストランでは2位、外国パビリオンのレストランでは1位という高評価を得ています。

2年後のベオグラード万博はセルビアに国際社会の耳目を集め、数百万の観光客や世界の企業に向けて人道主義的・科学的理念を発信する場となります。セル



セルビア館外観



セルビア館レストラン



セルビア館展示を視察するマリ第一副首相兼財務相

ビアは大阪、そしてベオグラードで、様々な挑戦に直面する国際社会に人道主義の道を示したいと願っております。

現在セルビアのナショナルデーである9月15日に向けての準備が着々と進められていますが、多くの来場者の皆様を惹きつける内容になることでしょう。

皆様、ぜひ夢洲のセルビア館で温かいセルビアのホスピタリティーに触れてください！



ミャクミャクとベオグラード万博2027の公式マスコットたち

大阪・関西万博 チュニジアパビリオン

カルタゴから関西へ 多くの物語を共有



チュニジア共和国は、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマで開始した大阪・関西万博に、4月13日に正式にパビリオンをオープンしました。開会式には、シャッフラ大使やチュニジア輸出促進センターCEOでパビリオンの統括責任者のムラド・ベン・ハッシン氏が参加しました。

チュニジアのパビリオンは、Sのセーピングゾーン内にあり、大きさは300平方メートルです。“Résonance”（共鳴）というタイトルのもと、“技術革新、科学技術分野におけるパートナーシップ”をテーマにしています。パビリオンは、才能のある若いチュニジア人が創り出した革新的な感覚と文化的活動で得た知見を通じて、未来の主要な課題に対するチュニジアの貢献を強調するような、独特で芸術的な建築デザインとなっており、チュニジアの歴史の多様性と豊かさを物語る4つのスペースからなっています。

訪問者の冒険は“Écho”（こだま）スペースから始まります。そこでは、ホログラム技術の使用により、カルタゴ遺跡が生き生きとよみがえっています。そして、映像の流れる象徴的な砂漠の“Élan”（飛躍）スペースを通して、革新的かつ持続可能なプロジェクトで現代のチュニジアを具現化している“Éveil”（目覚め）スペースへと続きます。そして冒険は“Essence”（本質）スペースで頂点に達します。そこにはカルタゴの将軍ハンニバ



パビリオンの入口



ハンニバルの像とジャスミンの花香る通路

ルの像が、平和・美しさ・大地の恵みを象徴するオリーブの木の大きなモザイクとともにそびえ立っています。“Essence”（本質）スペースは、チュニジアの国花であるジャスミンの花の香りが漂う通路によって完璧なものとなっています。ジャスミンの花の白さは、平和、清純さ、そして世界中からのお客様を温かく迎えるチュニジアのおもてなしを象徴しています。

パビリオンにはチュニジアの豊かな食文化を表す飲食コーナーもあります。ここではチュニジアのオリーブオイルを使用した伝統料理を提供しています。洗練された現代的な空間の中で、チュニジアの高品質な製品と料理をアピールしています。

チュニジアは万博に1851年の第1回ロンドン万博から参加を続けています。万博への参加は、革新、文化、経済協力におけるチュニジアの地位を向上させる機会でもあります。



飲食コーナーの後ろにあるオリーブの木の大きなモザイク

横浜で開催される第9回アフリカ開発会議の準備と同時に、並行プログラムとして、チュニジアは、8月13日にその文化の個性をお祝いするナショナルデーを、そして8月18日には経済デーを万博で開催します。

チュニジアはまた、地方経済の活発さを反映する“一村一品”キャンペーンを含む真の開発に向けた取り組みを強調するために、そして、日本の温泉施設の協力の下、チュニジアの観光を促進させるために、万博のテーマウィークにも参加



ギフトショップでは伝統工芸品の販売や購入したアクセサリの名入れができる

をします。さらに、9月29日から10月11日までの週は、観光・文化体験の目的地チュニジア特集として、チュニジアの名所や製品の多様性を示した対話式のイベントやライブショーが行われます。

経済・文化・観光面を高めながら、2026年に外交関係70年を迎える友好国日本を含む、世界との関係を強化していくという目的と、主要な国際イベントに積極的に関わっていくという責務を、今回の万博への参加を通して、チュニジアは確かなものとしています。

大阪・関西万博 ペルーパビリオン

「無限の可能性」が紡ぐ、ペルーの魅力を発信



ペルーパビリオンは開幕から3カ月足らずで来場者数50万人を超えるなど、大きな注目を集めている。テーマは「無限の可能性」。館内は6つのゾーンに分かれ、来場者はペルーの壮大な自然、多様な生態系、悠久の歴史、輸出品の魅力、そして未来に向けた革新の力を五感で体験できる構成となっている。

南米の美食デスティネーションとしても知られるペルーは、山岳地帯、海岸地帯、アマゾン密林地帯という3つの自然環境にまたがり、それぞれの地形や気候に応じた食材が豊富に存在している。例えば、ジャガイモは約4000種類、トウモロコシは約50種類を超え、その多様性が「食の宝庫」と称される所以である。この豊かな食文化は国際的にも高く評価されており、ペルーはワールド・トラベル・アワードにて12年連続で「世界最高の美食目的地」に選出されている。2025年には、日本とペルー料理が融合した「ニッケイ料理」を提供するレストラン「Maido（マイド）」が「世界のベストレストラン50」において第1位を獲得した。こうした背景のもと、ペルーパビリオンではクッキング・デモンストレーションが行われており、来場者は日本にしながら本場の味を無料で体験することができる。香り高くフルーティーなペルー産コーヒーや伝統的なブドウの蒸留酒「ピスコ」を使ったカクテルの試飲も提供され、来場者を魅了している。

またパビリオンでは、日本と150年以上にわたり築き上げてきた外交・友好関

係も紹介している。プレ・コロンビア時代の織物文化を日・ペルー両国で保存・継承している「天野プレコロンビア織物博物館」の取り組みが展示されたり、南米の古代神話をもとにペルー主導で開発されたアニメシリーズ「神々の帰還」の予告映像などが紹介されたり、ペルーにおける文化と創造性の融合を表現している。他にも、世界で最も重要な考古学的発見の一つである「シパン王」についての展示もあり、8月第2週目にはナスカ文化の貴重な本物の土器が新たに展示される予定である。

さらに、ペルーは日本の戦略的パートナーとして経済、科学技術、観光など多岐にわたる分野での連携を深めている。近年ではチャンカイに新たな大型港湾が開港し、アジア・オセアニア地域と南米をつなぐ物流ハブとしての地位を確立した。他にも、観光資源に恵まれたペルーは、これらの貴重な資源を守りながら、持続可能な観光の促進にも力を入れている。その一例がナスカの地上絵を保護・研究するための先進的な取り組みだ。山形大学との連携により人工知能を活用した新たな地上絵の発見が進んでおり、両国は学術面でも密接に協力している。ペルー独立を記念するFiestas Patriasの期間中は、今回の調査を担当する坂井正人教授が、新たに発見された模様や地上絵に関する理論をパビリオンで限定公開する。

今年6月に新たに開業したホルヘ・チャベス国際空港は年間数百万人の海外旅



ペルー伝統のバリチャダンスのパフォーマンスも披露された



見ごたえあるインカ以前の古代文明展示：シパン王の宝飾展とナスカ文化展

行者を見込んでおり、観光振興の要として注目されている。パビリオン内のSDGs関連プロジェクトの動画コーナーでは、新設された空港やチャンカイ港を紹介する映像コンテンツを視聴することができる。

8月上旬には、観光・輸出品に関する商談会やペルーにおける外国投資機会を紹介するセミナーの開催も予定され、8月9日のナショナルデーおよび今回の大阪・関西万博への参加を通じて両国の関係はより一層深化していくだろう。



朝・夕2回、伝統料理のクッキングデモンストレーションを実施。料理の歴史や作り方を知り、試食もできる



聖なる古代都市カラル、空から眺めるナスカの地上絵、神秘的なマチュピチュなど、絶景の数々をイマーシブ映像で体験できる



高品質なアルパカ製品、ピマコットン、手工芸品など、サステナブルかつ伝統を活かした製品なども展示

■駐日デンマーク王国大使

任期中に47都道府県訪問を

▷5月26日＝ヤール・フリース＝マス
ン駐日デンマーク王国大使

湯下博之FEC理事はヤール・フリース＝マス駐日デンマーク大使を訪問した。大使は米国ハーバード大学大学院ケネディスクール国家・国際安全保障上級幹部コースを終了し、在ドイツ、在ポーランド大使館等に勤務後、外務省貿易・投資局長、在ニューヨーク総領事館総領事（大使）等を歴任し、2017年駐ノルウェー大使、21年駐オランダ大使、24年駐カナダ大使となり、同年12月に駐日大使として着任した。

——日本と日本人についての見解、日本の皆さまへのメッセージ

日本は非常に洗練され、極めて上手く機能している国である。そして日本人は常に完璧を追求していて、その姿勢こそが日本を世界有数の国へと押し上げた原動力だと信じている。

日本の皆さまにお伝えしたいのは、日本は世界中で、特に私の母国デンマークで大いに称賛され、深く尊敬されているということである。

——大使として特に目指していること

大使としての任期中、私は47都道府県すべてを訪問することを目指している。理由は、私は単に東京に駐在する大使ではなく、日本全国を代表する大使でありたいと考えているからである。特に安全保障・防衛、貿易と経済成長の促進、ヘルス、グリーンエネルギー、そして食料安全保障といった重要分野に注力する所存である。

——出身国デンマークについて

デンマークは人口約600万人の小さな国だが、世界に対して確かな影響力を持っていると信じている。欧州連合（E

U）は27カ国、約4億5000万人の人口を擁しているが、今年、デンマークは欧州連合の議長国を務めることになった。

またデンマークは国連により「世界で最もデジタル化が進んだ国」と評価され、グリーントランジションの分野でも世界を牽引している。日本では、デンマークは家具やデザイン、そして偉大な童話作家のハンス・クリスチャン・アンデルセンでも知られている。

——自己紹介

私は1987年から88年にかけて、銀座に支店を持つデンマークの銀行で勤務し、日本に滞在していた。当時は戸越銀座に住み、毎朝電車で通勤していたことを懐かしく思い出す。そして今、デンマーク大使として再び日本に戻ってきた。日本に駐在し、大使として務めることができ、この上なく光栄である。

——日本とデンマークの関係について

世界は急速に変化しており、全ての物事が望ましい方向に進んでいるとは言えない。その中で、デンマークと日本は自由貿易と国際協調の価値を共有する極めて緊密なパートナーである。今後、両国の関係がさらに深化していくことは間違いないと確信している。

4月にはデンマークのフレデリック国王陛下が日本を訪問されたが、この訪問は非常に素晴らしく、大成功を収めた。締めくくりとして行われた天皇皇后両陛下との晩餐会は、両国関係においての新たな重要な節目となった。



Courtesy
Call

■駐日ドミニカ共和国大使

半導体など4分野を強化へ



▷6月17日＝エドワード・アニバル・ペレス・レジェス駐日ドミニカ共和国大使

湯下理事は、エドワード・アニバル・ペレス・レジェス駐日ドミニカ共和国大使を訪問した。大使は、サントドミンゴ自治大学法学部で学士号を取得後、スペインのオルテガ・イ・ガセット大学研究所にて政府・公共行政の博士課程高等研究証書（DEA）を取得。外務省に入り、在ドイツ大使館参事官、ユネスコ代表部参事官、世界貿易機関（WTO）代表部大使代理、国際海底機構（ISA）大使を歴任し、2025年4月に着任した。

【大使のコメント】

私は、2017年に2人の子供を含む家族連れで20日間訪日し、東京、京都、広島、大阪、神戸を訪れた。日本はおもてなしにすぐれ、料理がおいしく、子供達も喜んだ。日本は外国の大使にとって最良の国との評判である。

日本とドミニカ共和国は、共通の価値観を有し、ドミニカ共和国の隣国ハイチへの支援といった安全保障上の問題を含め、強力な関係を有している。1934年に外交関係を樹立した91年の長い歴史があり、21世紀になってからドミニカ共和国大統領の訪日は2回、副大統領の訪日は1回あった。57年以降には約300家族の日本人がドミニカ共和国に移民し、発展に貢献した。

ドミニカ共和国は、日本を世界の5大戦略パートナーの一国に選び、日本との関係を強化することにしている。自分も、4月末に着任以来、各方面の人々と会うことに努めている。貿易増と投資誘

致に努めたい。

ドミニカ共和国は、中南米地域ではGDPが7番目に大きい国で、位置的にも米国にも中南米諸国にも近い物流のハブで、欧州を含め、これらの国々と自由貿易協定（FTA）を結んでいる。フリーゾーンがあり、多数国の企業が進出している。日本からは4、5社が進出しているが、これを増やしたい。

ドミニカ共和国の政治は安定しており、65年にわたり中南米地域で最長の民主政治を維持している。経済成長も、過去50年間を見ると、中南米地域ではチリに次いで大きな成長を遂げており、現在も、成長の速度はガイアナに次いで速い。

鉱業が発展中で、金の露天掘りが行われており、レアアースも見つかった。このように潜在力が豊かなので、日本からの投資を招きたい。

大使として特に力を入れたのは、フリーゾーン地域での①半導体②医療器材③自動車部品④ビデオゲームのプログラミング・制作やeスポーツの4分野である。

観光も重視しており、2024年に観光客が1000万人を超えたが、これを1200万人に増やしたい。

大阪・関西万博のナショナルデーは8月23日で、本国から大型の代表団が来日する。8月21日は東京で豪華観光行事を開催する。



FEC 活動日誌

今後の催しのご案内

◆9月4日（木） 14時～16時
第294回国際研究会
講 師：清家篤日本赤十字社社長

テーマ：生涯現役社会に向けて：健康寿命の延伸で高齢者の社会参加を促進する
場 所：明治記念館

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



ルイ・ハロルド・ジョゼフ氏（ハイチ共和国大使） 米国ジョンス・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院にて国際公共政策修士号取得。ポルトフランス商工省商業産業情報センターのサービス責任者、エコノミスト兼アナリストを経て、1982年在米大使館勤務、のち臨時代理大使。2002年駐バハマ大使、10

年駐米大使等を歴任後、16年在日大使館臨時代理大使。25年より駐日大使。



アブデラヒ・ケブドゥ氏（モーリタニア・イスラム共和国大使） 仏グルノーブル政治学院にて政治学上級学位取得。1995年大統領府担当官を経て、在米大使館、在チュニジア大使館、在スペイン大使館等に勤務。駐米大使、駐イタリア大使、駐ブラジル大使、駐ベルギー大使（ルクセンブルク、オランダ、アイスランド、北欧各国、EU、NATO、OPCW兼轄）を歴任後、25年より駐日大使。

CREATION
with
Cominix
<https://www.cominix.jp/>

ものづくりの生産性向上に
貢献する専門商社

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100代 FAX.026-261-3131